

2018 年、朝鮮半島新時代の幕開けと危険な制裁呪縛

金正恩委員長は 17 日、金正日総書記逝去 7 周年に際して錦繡山太陽宮殿を訪れ「わが党はこの 7 年間、総書記の遺訓を貫徹するために力強く闘ってきた」と述べ、「今後も全党が寸分のずれも、一步の譲歩もなく総書記の構想と念願を最後まで実現するために力強く闘っていこう」と呼び掛けた。総書記の遺訓、構想と念願とは民族の繁栄と統一、富強祖国の建設であり、その為の平和体制構築と朝鮮半島の非核化である。金正恩委員長が今年の新年の辞で、国家核武力完成を新たな跳躍台にして自主統一と経済建設で突破口を開くと明らかにしたように、2018 年は金正日総書記の遺訓実現において、新時代の幕開けの年になった。史上初の朝米首脳会談とシンガポール共同声明の採択以降、朝鮮は外務省やメディアを通じて、共同声明に明記されている通りに朝鮮半島の平和と非核化のためには信頼構築を最優先すべきだと再三指摘している。にもかかわらず、米国政府は、朝鮮が核実験とミサイル実験を中止していることをいいことに、いまだに「最大の圧力」や制裁の呪縛にとらわれているが、それが共同声明に違反する敵対行為であるばかりか、実際には、朝鮮を国家核武力完成へと促した主要なモチベーションであった歴史的事実を想起すべきであろう。ただ、幸いにも、いまだに朝米両首脳同士の信頼関係はかろうじて保たれているようである。

そもそも、朝鮮は過去 70 年近く米国主導の国際的経済封鎖の中にありながら、自力で着実な経済発展を遂げ、今では堂々たる「戦略国家」の地位に上りつめた。また、朝鮮の国家経済発展 5 ヶ年戦略（16 年～20 年）の目標も経済制裁解除を前提にしたものではない。金正恩委員長が朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 4 次総会（4/20）で示した「経済建設総力路線」の基本原則も「自力更生」である。米国政府が経済制裁が朝鮮の非核化を促すという旧態依然の考えに執着するなら、それほど危険な誤算はない。2019 年も金正恩委員長の賢明な指導の下、朝鮮は勇往邁進するだろう。

ところで、安倍総理は、昨年 9 月の国連演説で「必要なのは、対話ではない。圧力なのです」と言い放ち、今年 2 月平昌オリンピックの際、文寅仁大統領に会って「北朝鮮の微笑み外交に惑わされてはならない」、「対話のための対話は意味がない」と「助言」してひんしゆくを買った。しかし、今年 9 月の国連演説とその後の会見では「金正恩委員長と直接向き合う」、「相互不信の殻を破る」などと公言し、その豹変ぶりが国際社会から失笑を買った。まさに、対朝鮮半島外交の失態をみずからさらけ出す格好になった。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

2019 年は北朝鮮の年になるだろう	1
ハリー・カジアニス 米国家利益センター国防政策研究所長	
北朝鮮に対する核申告要求が大きな誤りである理由	2
ジーク・フリード・ヘッカー スタンフォード大学名誉教授	
大韓民国に捧げる序詞	5
徐載晶 日本国際キリスト教大学 政治国際関係学科教授	
米国の合理的な態度を期待して	6
文正仁 大統領統一・外交安保特別補佐官	
南北、毎日 2 回は対話…平和協定遠くない	7
キム・チャンス 南北共同連絡事務所 南側副所長兼事務処長	
★ トピックス	
◆ インタビュー：朝鮮五輪委員会委員長の金一国スポーツ相（朝鮮新報 12/3）	8
◆ 朝鮮学校で交流授業 学生団体、障害者スポーツ通じ五輪の精神伝える（毎日新聞 12/1）	10
◆ 「慰安婦」被害者キム・ボクトンさん「命が尽きるまで全財産はたいて後援」（ハンギョレ 11/23）	11
★ 朝鮮半島日誌（2018/11/01～2018/12/19）	12

2019年は北朝鮮の年になるだろう

ハリー・カジアニス・米国家利益センター国防政策研究所長

米政治専門誌 The Hill 11 月 25 日

これは、私が記すとは思ってもみなかった文書である。「最近、金正恩が好い」。この北朝鮮の独裁者は、今年的一年間、個人的ルネッサンスともいえるものを満喫している。

それは最初から始まったわけではなかった。事実上、朝鮮半島では戦争が起きかねなかった。北朝鮮ウォッチャーにとって毎年恒例の行事である新年の辞で、金正恩は核プログラムの「完成」を宣言し「米国本土全域がわれわれの核打撃の射程圏内にあり、核のボタンが私の事務室の机上に常にあるということ、これは決して威嚇ではない現実であるということをはっきりと知るべきである」と誇った。

これは明らかに、調整された警告のつもりであったようだが、新年の辞は緊張が緩和されるという希望も示した。金正恩は新年の辞で「北と南が緊張を緩和するために共に努力し、同じ伝統を持った民として平和と安定のためにもともに努力すべきである」と和解案も示した。

われわれすべての人々にとって有難いことに、核のボタンは押されることはなく、「炎と怒り」も放たれず、「鼻血攻撃作戦」もなかった。

緊張がまさに間一髪のところまで劇的に緩和され、金正恩の運命が改善され始めたのは、この時点からであった。2017年に核戦争の瀬戸際まで追い込んだもの、すなわち、少なくとも理論的には米国本土を叩ける長距離ミサイルの実験と水爆実験は、その時点でピョンヤンみずからが中断した。

この行為は、小さな奇跡としか言えないほど、過去にはほとんどなかった歴史的な緊張緩和の土台を築いた。北朝鮮の選手と最高位級の高官らが公然と参加した冬季オリンピックの成功、三度の南北首脳会談とマイク・ポンペイオ国務長官との平壤における複数回の会談、シンガポールにおけるトランプ大統領と金正恩委員長との歴史的な首脳会談などによって、有難いことに、軍事的衝突についての話はニュースの見出しからはほとんど消え去った。

これらすべてのことによって、金正恩はほとんど一晩で、のけ者からポップ・スターになった。北朝鮮の指導者は一挙に、彼の個人的イメージと国家のイメージが慎重な調整のもとで再生されたかの如く登場した。金正恩は中国を二度訪問し、世界中から高位級の政府代表らを招き、大きな損害を与えている国際的な制裁の解除に向けて弾みをつけているようにみえる。

2018年が金正恩にとって当たり年であるとするなら、2019年はさらによい年になるだろう。もし、彼が核実験や長距離ミサイル実験の中止を続けるなら、米国が科してきた外交的、経済的万力ともいえる、別名「最大の圧力」から成功裏に逃れられるかもしれない。金正恩は、ロシアのウラジミール・プーチン大統領、南朝鮮の文在寅大統領、中国の習近平主席など世界の指導者たちと、また、もしかしたら日本の安倍晋三総理とも平壤で会談する可能性がある。それにくわえ、トランプ大統領との合意された2度目の首脳会談があるということも忘れてはならない。

すべての対話が、核戦争よりましであるということは確かである。しかし、米国は簡単に解決できそうもない、増大するチャレンジに直面している。それは、北朝鮮が核兵器を持ったまま、ますます国際社会に受け入れられていることである。

正直に言って、これは驚きではない。ロシアと中国がピョンヤンとのより友好的な関係を促進しようと熱心であり、南朝鮮は北朝鮮からの核以外の軍事的挑戦をより憂慮している中で、ワシントンは国際的世論との歩調を乱しているように見える。どの国も数百万の人々を

殺戮できる兵器を持つ金正恩政権に満足していないが、もはや、この事実が北朝鮮と新しい関係を築くことを止めることはできない。

トランプ政権が数週間後まで何をするかによって、北朝鮮の挑戦が核戦争の脅威に回帰するのか、それとも完全なデタントへと進むのかが決まるであろう。戦争以外、ワシントンがピョンヤンに大量破壊兵器とミサイル技術を放棄させるために出来ることは、ほとんどない。事実上、制裁解除の前に核の完全放棄を求める米国政府の最近の強硬姿勢は、金正恩を北京とモスクワとの関係強化に向かわせていくだけであろう。南朝鮮も、数十年にわたる米国と同盟関係を維持するのか、それとも北朝鮮との関係を築くチャンスを逃すのかという選択に迫られる最悪の窮地に追い込まれるであろう。

好いニュースと言え、米国が小さくて貧しい北朝鮮よりもはるかに強く、朝鮮半島の平和を実質的に担保する条件を創造できるということである。それは、ピョンヤンが何度も示唆してきたように、北朝鮮による劇的な非核化ジェスチャーと引き換えに、朝鮮戦争を最終的に終わらせる提案をすることである。トランプ大統領は、ツイッターを通して、そのような合意を受け入れられることを宣言することによって、北朝鮮の真意を試しながら、平和について極めて真剣であるということを示し、彼が NO と言ったり、心変わりできないようにすることがきるだろう。

よって、2019年は金正恩イヤー(Year)になるかもしれないが、それは米国や世界にとって悪いことではないだろう。しかし、そのためには、既存の枠にとらわれない思考と柔軟性、戦略的スマートさが必要である。朝鮮半島に恒久平和が根づきえない理由はない。(“2019 is shaping up to be the Year of North Korea”, By Harry J. Kazianis, November 24, 2018, THE HILL)

北朝鮮に対する核申告要求が大きな誤りである理由

シーグフリード・ヘッカー スタンフォード大学教授、元ロスアラモス研究所長

38°ノース 11月28日

「金正恩は核兵器をいつか放棄するか」とよく訊かれる質問に対する私の答えは、「わからない。そして間違いなく金正恩もわからないだろう。だが、今それを明らかにする時だ」ということである。しかし、金正恩に対し先に核プログラムを完全に申告することを求めても実現しないであろう。それは、北朝鮮が非核化するうえで必要な信頼関係を構築する代わりに、より多くの疑念を生むであろうし、非核化自体は2020年のアメリカ大統領選挙の時を越えるプロセスである。

しかし、終着点に至るまでにかかる時間が、すでに達成されている進展をうやむやにしてはならない。今年の春以降、金正恩は北朝鮮の核の脅威を削減する重大な措置を講じてきた。彼は核実験の中止を宣言し、核実験用トンネル施設の内部に爆薬を仕掛け爆発する方法で核実験場を閉鎖した。彼はまた、ICBMを含む中距離及び長距離ミサイル実験の中止を宣言した。

私は、この二つの措置は、北朝鮮の核の脅威を減らすうえで最も重要な措置であり、非核化に向けた重大なステップであると考えている。

北朝鮮の核は依然として、日本と南朝鮮およびその地域に駐留する米軍と米国民に対する脅威となっているが、米国に対する核の脅威は著しく低下した。私の見解では、北朝鮮が核弾頭付きのミサイルを米国に到達させるためには、さらなる核実験とICBM発射実験が必要である。核プログラムの精密化を凍結することは、核プログラムを段階的に縮小させるプロセスに必要な先行措置である。

2018年9月首脳会談で、金委員長は文大統領に米国が相応の措置を取るなら、寧辺の核施設を解体することを少なくとも公に約束した。寧辺の施設は、北朝鮮の核プログラムの心臓部である。それを閉鎖して解体するということは、プルトニウムと水爆用のトリチウムの製造を中止させ、高濃縮ウランの製造を明確に中断させることになるので、非常に大きな取引となろう。

にもかかわらず、金委員長の措置は、米国政界内の左翼と右翼の両方から広く、取るに足らないもの、または不誠実なものとして退けられてきた。この筋の多くは、金委員長の非核化約束の真意を、彼が全面的かつ完全な申告をして十分な検証措置に合意する意思があるかどうかで判断している。しかし、このように初期段階における完全な申告の意思が非核化の意思になるとは言えない。さらに、ワシントンが、6月のシンガポール声明でトランプ大統領も合意した関係正常化措置の履行へと動かす「最大の圧力」を続ける限り、このようなアプローチの要求は確実に行き詰まると、私は断言する。

完全な申告が行き詰まるのは、それが降伏に等しいからであり、金委員長は降伏したことはないし、これからもしないであろう。北朝鮮が核兵器と核物質、核施設に対する完全な報告をすることは、金委員長から見れば、本質的に米国の軍事作戦立案者たちに標的のリストを提供し、核プログラムと政権の不可避的な終焉を確実にするので、あまりにも危険すぎるといえる。

さらに、申告には厳正な検証協定を伴わなければならない。それによって、査察のみならず、製造と入手、輸出の記録など、過去のすべての行動に対する完全な報告を余儀なくされることになる。また、これらすべての活動報告が完了したら、査察協定によって核兵器プログラムを支えてきたそれらの活動が後戻りできない状態にあるということを確認しなければならない。これは、論争を巻き起こす延々とした事態となろう。

北朝鮮が核兵器とその場所のすべてを申告したり、核兵器やその解体に対する査察を事前に許すということはいえない。核兵器それ自体に加え、核兵器プログラムは相互に連動しあう三つの要素から成立している。第一要素は、プルトニウム、高濃縮ウランとデューテリウム、トリチウムの重水素型を含む爆弾タイプによって決まる核爆弾燃料、第二要素は、武器化、すなわち、武器の製造と実験、第三要素は、運搬方式で、北朝鮮の場合、飛行機か艦船も除外されないが、主にミサイルのようである。これらの各要素には、数十の施設と数百の建物、数千もの人々が含まれる。

...

私は、北朝鮮が保有するプルトニウムは20～40キログラムしかないと考えているが、その量に関する申告と厳正な検証だけでも膨大な仕事となる。私は、現在のような敵対的な雰囲気の中でそれが完結できるとは思わないし、それは米国政府が特定した時間内には到底無理である。

同じような順序で、申告と査察、検証措置が、核爆弾燃料、すなわち、高濃縮ウランと水素アイソトープとデューテリウム、トリチウムに対しても開発されなければならないであろう。高濃縮ウランの貯蔵庫と製造手段に対する検証は、寧辺にある遠心分離施設についてはほとんど知られていないので、特に論争を巻き起こすことになるであろう。われわれが知る限り、私とスタンフォード大学の同僚がその施設を見た唯一の外国人であり、2010年のその時には、ただ急いで見て回ったに過ぎない。さらに、少なくとも、もう一つ他に隠れた遠心分離施設がある。

北朝鮮の核プログラムの第二要素、すなわち爆弾のデザインと製造、実験を含む武器化に関しては、われわれがそれらの活動とその活動が行われている場所を全く知らないの、状況はさらに難しくなる。われわれが、6回の核実験が行われた核実験場に関するある程度の情報を持っているにしても、核実験のために整備されてきた他のトンネル施設があるかどうかは知らない。

第三要素には、北朝鮮のミサイルとその製造、貯蔵、打ち上げ施設と複合体のすべてが含まれる。これらも、完全で正確な申告と査察、検証にとって主要な難題となろう。

すべての要素について申告が終わり、解体が始まれば、焦点は解体の検証と解体作業の不可逆性の評価に移らなければならないが、これは難しいというだけの問題ではなく、進行していなければならない問題である。

2007年～2008年のジョージ・Wブッシュ政権末期における北朝鮮との外交イニシアチブでは、検証が障害の一つであった。2008年に北朝鮮は寧辺にある原子炉と再処理施設の運用記録に関する 18,000 ページの文献資料を明け渡した。しかし、米国がさらなる事前申告を要求したので、北朝鮮は米国がゴールポストを移動したとワシントンを非難し、外交努力は破綻した。その結果、この公開資料の信ぴょう性は確認されなかった。この時の申告は、私が概説した上述のプルトニウムに関する完全な申告に必要な若干の部分に過ぎず、北朝鮮の核プログラムの他の要素については言うまでもない。それは 10 年前のことで、それから多くのことが起きてきたので、将来の申告と検証はさらに困難になっている。

今の時点で、ピョンヤンとワシントンの間には、北朝鮮が事前に完全で検証可能な申告をすることに合意するために必要なレベルの信頼関係は存在しない。したがって、私と同僚のロバート・カーリンとエリオット・サービンが、異なるアプローチを提案してきた。それは、交渉は最終的な状態の合意、すなわち、「核兵器または核兵器プログラムのない北朝鮮」から始めるべきであるということ、民生用の核と宇宙プログラムは、交渉と協力可能なものとしてオープンにしておくということ、しかし、核兵器に直接適用できるすべての施設と活動は、最終的に排除されるべきであるということである。

事前に完全な申告を求めるより、米朝双方はまず、関係正常化に向けた相応の行動の見返りに、北朝鮮が核の脅威を減らす重要な措置を取ることで合意すべきである。関係正常化の具体的計画については、交渉で作成されるべきであろう。北朝鮮に求められる次の好ましいステップは、金委員長が平壤での首脳会談で文大統領に提案したパッケージの一部である 5 メガワットのプルトニウム製造用原子炉の解体であろう。もし、このような行動に相応して、米国がシンガポール共同声明で約束した関係正常化に向けた措置をとるなら、それは、北朝鮮が最初に寧辺施設の運用を対象とし、最終的には上述の核プログラム全体を含む段階的な申告プロセスを始めるために必要な信頼関係を構築するのに役立つであろう。

不幸にも、シンガポールでの米朝首脳会談と南北首脳会談によって開拓された戦略は、交渉過程を軌道に乗せるこのような戦術的措置によってフォローされてこなかった。北と南は受け入れ可能な共に前進する道を創造する準備ができていますが、ワシントンの雰囲気は最悪である。トランプ・チームは、進展を主張するが、最大の圧力維持に固執している。北朝鮮外務省は、「関係改善と制裁は両立しえない」と指摘した。また、米国のほとんどの北朝鮮ウォッチャーは、ピョンヤンとは交渉できないという古い考えに執着するか、トランプ大統領の北朝鮮に関する主張は間違いであることを証明しようと決意している。

朝鮮半島における核の緊張が劇的に緩和されている中で、経済を改善しようとする金正恩の意欲が最終的に非核化へとつながるかどうかを明らかにする時である。彼は、核兵器がそれに比べ利益が勝ると推定される経済発展の障害になると判断するかもしれない。ワシントンとソウルは、このような潜在的な変化を阻害するのではなく、促すために協力すべきである。 (“ Why Insisting on a North Korean Nuclear Declaration Up Front is a Big Mistake ”, By Siegfried S. Hecker, 38° North, November 28, 2018)

大韓民国に捧げる序詞

徐載晶 日本国際キリスト教大学 政治国際関係学科教授

ハンギョレ新聞 12月6日

「空を仰ぎ一点の恥」なき人が世の中のどこにいるだろうか。それでも「一点の恥じなきことを」願う心がなければ、この世を生きていけない。故に恥を告白する。

アルゼンチンで会談した文在寅大統領とドナルド・トランプ米国大統領が合意した内容は恥ずかしいものであった。両氏は「非核化だけが朝鮮半島の経済的繁栄と持続的平和に向けた唯一の道」だとした。果たしてそうなのか？今年、両首脳は、金正恩委員長と会い「平和体制の構築」に合意した。

「新たな関係」を築き朝鮮半島の非核化のために努力することにした。彼らはすでに数ヶ月前の合意を忘れてしまったのだろうか？朝鮮半島の持続的平和が非核化に向けた有効な道筋となりうることを、少なくとも両者がその道を共に進まなければならないことを否定する彼らの強弁について、私は恥ずかしく思う。北が核兵器を保有することになった理由について歴史的省察が欠如しているからである。

1950年11月から、米国が北朝鮮に与えてきた核の脅威、韓国の国防費が北の国家予算を上回るという圧倒的な軍事的不均衡、米国と韓国は自らの最小限の客観的認識すら欠けているからである。

韓・米首脳の言説はここで終わらない。これらの一方的な主張を「北が確実に理解できるように現行の制裁を緩めることなく続けていくことの重要性に同意した」と明言した。私は制裁という力を利用して、相手を理解させるという形容矛盾について恥ずかしく思う。

韓・米の立場を北朝鮮に受け入れさせようとする力の論理を外交的な修辞で表現したのであれば、なおさら恥ずかしいことである。さらに「北朝鮮が完全な非核化を達成するまでは、既存の制裁を維持することが重要であるとの見解で一致した」と述べたことに、顔をあげることすらできぬほど恥じる。

まさにそのような力の論理が、北朝鮮の反発を呼び起こし核武装を促したのではなかったのか。力と力で対決する関係にもう終止符を打ち、新たな関係を築こうと合意したのではなかったのか。その合意の本質を紙くずのように捨て去ってしまう両国首脳の厚顔無恥を私は恥ずかしく思う。

にもかかわらず、文大統領はさらに一步を踏み込んで金正恩委員長のソウル訪問をめぐる一つの懸念を払しょくさせたという。2度目の朝・米首脳会談や高位級会談の前にソウルへの答礼訪問が行われれば米国側の「負担」になると心配していたが、トランプ大統領との会談で「そのような懸念がきれいに消え去った」と述べた。またも恥ずかしく思う。私は文大統領がチェコのアンドレイ・ボビーシ首相との会談を前に米大統領の了解を求めたなどということを知ったことはない。しかも、南北関係は「統一を志向する特殊な関係」ではないのか。なぜ米国の面前に立つと、これほど脆弱になるのか。

文大統領は語った。トランプ大統領は「金委員長に対して非常に友好的であり、好感を抱いており、それゆえに金委員長と共に合意を最後まで履行させることを望み、また金委員長が望むことを実現させたい」と考えていると。その通りだとすれば、なぜトランプ大統領は韓・米首脳会談の直前に人身売買の被害者保護法に基づいて、北朝鮮の非人道的支援、教育また、文化交流の支援金、世界銀行と国際通貨基金（IMF）の融資などを禁止し、独自の対北制裁を強化したのか？

文大統領は「（金委員長のソウル訪問）自体が朝鮮半島の南北間の和解、平和の進展、さらには非核化の進展に非常に大きな助けになると期待している」と語っている。そのような

期待を公にするのであれば、今年初の首脳会談の合意内容がどれほど履行されたのか振り返るべきだ。そうしてこそ恥の程度も少しはましになるのではないだろうか。

年の瀬を前に「木の葉にそよぐ風」に打たれながら、せめて襟を正してみる。

米国の合理的な態度を期待して

文正仁 大統領統一・外交安保特別補佐官

時事 IN(シサ・イン)12月1日

最近の朝鮮半島情勢が心配だ。大きく見て3つの争点が朝鮮半島に漂い、障害になっている。

一つ目は、北の非核化と制裁緩和の問題だ。北はこれまで豊溪里の地下核実験場を事実上廃棄し、東倉里ミサイルエンジン試験場の一部解体に入り、アメリカが参観する中で残る部分を廃棄できるという意思を明らかにした。また、9月の平壤共同宣言の第5条2項で、米国がシンガポール宣言に基づき、相応の措置をとれば北の核開発の心臓部である寧辺の核施設を永久廃棄できると宣言した。「このぐらいなら米国が部分的制裁緩和の意思を明らかにすべきではないか」というのが北側の立場である。

米国は断固としている。「完全な非核化まで制裁緩和はありえない」ということだ。核施設、核燃料、核弾頭、弾道ミサイルを検証可能な方法で完全に廃棄しない限り、制裁緩和はしないという立場だ。さらには最近、米国の戦略国際問題研究所(CSIS)とニューヨーク・タイムズは黄海北道サカンモル基地の短距離弾道ミサイルを「巨大な欺瞞」と非難した。「完全な非核化」に短距離と中距離弾道ミサイルまで含めなければならないという米国の一部の主張が本格化されたわけだ。このすべてを申告・査察・検証・廃棄すれば国連制裁と米国の独自制裁を緩和できるというものである。

二つ目の「申告・査察 VS 終戦宣言」も争点として残っている。北は、まず終戦宣言と不可侵条約など、米・朝間に信頼をベースにした新たな関係が築かれれば、核兵器と弾道ミサイルのリストを申告し、査察と検証を受けることができると一貫して主張してきた。一方、米国は北が先にリストを申告し査察を受け入れれば、終戦宣言採択を議論することができるという立場だ。凍結-申告-査察-検証-廃棄という非核化の一般的な公式に従えば、米国側の主張が正しい。しかし、新しい関係の構築なしに、平壤がこれを受け入れると期待するのは難しいだろう。

最後に、南北関係と米・朝関係の速度調節の問題だ。米国は朝・米関係と非核化交渉が膠着する中で、南北関係が先行するのは望ましくないと見る。特に9月19日の平壤共同宣言以降、軍事分野の合意書に基づいて南北間で行われた非武装地帯での緊張緩和措置や南北経済協力の可能性について、かなりの警戒心をのぞかせている。

争点は3つであるが、質問は一つだ。果たして米国のこのような態度は、北の核問題解決において合理的だろうか。まず、北に降伏を要求するような一方的な態度は、逆効果を生む可能性が大きい。すでに北の指導者は、非核化の意志を明らかにし、いくつかの具体的な行動も取っている。肯定的な動きに対する補償と激励は状況の進展においては常識といえる。

南北の指導者の信頼構築は朝・米の膠着を解く鍵

同じ観点からすると、「先申告・査察、後終戦宣言」も変わらない。敵対国と見なされる国に自発的に核兵器の量と性能、位置を先に申告することは、北のみではなく、他のどの国も想像しがたい。より大きな問題は、申告内容について、信頼性の議論が浮き彫りになり得るという点である。米国の情報当局は、北がすでに核弾頭60~65個を保有したと推定する。もし平壤が、実際に生産した数字がこれより少ないと申告すればどうなるか。米国は北の「告

白」を信頼できないだろうし、申告・検証という手順によって、むしろ不信感が大きくなって交渉が決裂する可能性もある。

9月の平壤首脳会談は、南北関係の改善、特に南北両首脳の間で信頼構築が朝・米の膠着状態を解くきっかけになれるということを示している。一つの交渉がきしんでも、他の交渉が活性化すれば、南北、米・朝、韓・米間の議論の好循環の勢いを生むことができる。すべての交渉を無条件に一致させなければならないというこだわりは、一つの交渉が崩れるとき、同時にすべてを崩し破局する可能性がある。ワシントンの判断は、このような側面で韓国の建設的な役割を無視するものである。振り返ってみると、歴史的に米国の外交は合理性を根幹にしてきた。北の核問題の当事者である古くからの友邦の言葉に耳を傾ける時だ。

[インタビュー]

“南北、毎日2回は対話…平和協定遠くない”

キム・チャンス 南北共同連絡事務所 南側副所長兼事務処長

光州日報 11月28日

南北共同連絡事務所が9月14日にオープンしあつという間に2か月が過ぎた。4.27板門店宣言の合意に沿って、北の開城工業団地に開いた南北共同連絡事務所は、南と北の先鋭な懸案が相まみえる互いの意見を伝達し、調整する極めて重大な役割を遂行している。連絡事務所の副所長として、24時間北に常駐し、南北接触の現場を陣頭指揮しているキム・チャンス(54)事務処長を11月26日、ソウルの統一部南北共同連絡事務所副所長室で会い、この間の活動について聞いてみた。

○北に連絡事務所が作られたのは今回が初めてだ。どういう意味があるのか。

この間、わが政府が連絡事務所をつくらうと何度も提案したが、北が拒否してきた。みずから南と北、2つの国家を認めることになるという意味からだ。しかし、北は今回はじめて提案を受け入れた。米国と韓国側がずっと要求してきた“先・信頼構築”というカードを受け入れたもので、南北が信頼構築のための一步を踏み出したという意味があると見ている。

○北側とは誰とどのように疎通しているのか。

連絡事務所は黄海北道開城市ポンドン里に位置する開城工業団地の4階建ての建物につくられている。2階には南側の事務室、4階には北側の事務室があり、中間の3階に会議室と懇談室など、接触する空間がある。わが方の連絡事務所は連絡部と運営部、交流部の3つの部署で構成されているが、連絡部の連絡代表の接触は毎日午前と午後各々1回開かれる。そして、副所長会議も随時開かれる。北側では連絡処長代理を担っているファン・チュンソン祖国平和統一委員会部長がパートナーだ。

○北との対話・交渉態度で過去と変わった事がないのか。

北側の関連分野で30年間仕事をしてきた専門家と自負しているが、北側の代表も海千山千をすべて経てきた専門家たちだ。交渉の 이슈が様々あるが、明らかなことは南と北が問題を解決していく意志を持っているという点だ。先月22日に開かれた山林分科会談でわれわれが少し消極的になると北側が「このような会談ならば止めよう」と不満を表し少し緊張した。しかし、すぐ次の週にスポーツ会談をやろうと北側が提案してきた。みずからの主張だけを押し出すよりも国際情勢を考慮して、対話を維持できる方法を探っているということだ。南北対話のボードを壊さないという考えだと解釈できる。

○開城事務所に常駐することで難しいことはないのか。

月曜日の午前にソウルの統一部で職員たちと集まって一緒に開城に入り、金曜日の午後にもたソウルに帰ってくるパターンだが、土曜日と日曜日は当直体制で、連絡事務所が運営さ

れている。職員たちは開城から連絡事務所と各々5分の距離にある宿舎と食堂を行き来しながら過ごしている。もうすぐインターネットが開通する予定だが、今は携帯も使えない状況なので、事実上は閉じ込もっている状況と変わらないと見ても良いと思う。

○金処長も光州出身でよく知っているが光州は「民主化の聖地」だ。北は光州についてどう思っているのか気になる。

北側の人士たちと親しくなり「1980年に光州で起こった5.18民主化運動をどう思っているのか」と聞いたことがある。「(5.18は)民族の魂を呼び覚ました光州学生運動の精神を受け継いだもので、単純な抵抗ではなく民族史に特記する位置を占める抗争」というのが北側人士の答えだった。

○北の専門家でありながら、現場の指揮官として南北関係の未来を展望すると？

来年が3.1運動100周年だ。南北がともに記念行事を開くことになっており、朝米首脳会談も年始には開かれる予定なので、来年、南北の交流と協力は今よりもはるかに発展すると期待している。特に分断70年を過ぎた今、南北共同の平和と繁栄のための、非核化と平和協定まで9割の尾根を超えたと思う。「慎重に頂上に登れば平和と繁栄の未来が開かれるだろう」というビジョンを南北が共有していることが重要だ。霜が降れば雪が来るように、北との関係も徐々に良くなることと期待している。

キム・チャンス事務処長は民族和解協力汎国民協議会(民和協)初代政策室長を歴任するなど、統一関連市民団体での活動を経て、盧武鉉政権で大統領府国家安保会議(NSC)行政官として勤務した。2006年には南北首脳会談の水面下接触にも関与するなど北の専門家と評されている。2012年の大統領選挙では文在寅候補の外交安保総括監事を担った。文在寅政権発足後、統一部長官政策補佐官を経て、今回、初代事務処に抜擢された。光州出身で光州東新高等学校を経て高麗大学哲学科を卒業。

★ トピックス

◆ インタビュー：朝鮮オリンピック委員会委員長の金一国スポーツ相（朝鮮新報 12/3）

「2020年東京で民族の平和、統一意志を誇示する」

オリンピック委員会委員長である金一国スポーツ相を団長とする朝鮮オリンピック委員会代表団が、東京で行なわれる民族オリンピック委員会協会(ANOC)総会に参加するため、11月27日から30日まで日本を訪問した。総会の期間金スポーツ相に会い朝鮮オリンピック委員会の活動と、活気に満ちて推進されている北南間のスポーツ交流協力について話しを伺った。

最高指導者の関心と配慮の中で

-現在朝鮮のスポーツ発展と北南間のスポーツ交流協力のためのオリンピック機構との協力事業はどのように推進されているのでしょうか。

今年2月、平昌で行なわれた冬季オリンピック競技大会は、北南の新たな和合の場を用意した特別な意味を持つオリンピックでした。

金正恩元帥は熱い民族愛と平和守護の意志を持って精力的な指導で、凍りついた北南関係の劇的な解氷期をもたらし、北南の新しい和合の場を用意したということは、全世界が目撃し、認めています。元帥は今年3月、わが国を訪問したトーマス・バッハ国際オリンピック委員会(IOC)委員長を接見した席上で、平昌オリンピックの成果を、その機会を提供し、道を開いたIOCの功労であると過分にほめたたえ、IOC、多くの国際スポーツ機構とわが国のオリンピック委員会との間の関係においても劇的な解氷期をもたらしました。

バッハIOC委員長が去る10月、アルゼンチンで行なわれた第13回IOC総会で行った演説で、北と南が2032年オリンピックを共同で主催するために努力することにしたことを歓迎すると発言したのは、IOCとわが国オリンピック委員会との協力事業が肯定的に行なわれているということの端的な実例となります。

今わが国のスポーツ発展と北南間のスポーツ交流協力事業は、IOCと多くの国際スポーツ機構との肯定的な協議と協力の中で、オリンピック憲章とオリンピック理念、オリンピック精神に合致する

ように、いつにも増してうまく行なわれています。そして朝鮮では、これらすべての事業が最高指導者の細やかな関心と配慮の中で推進されています。

-平昌オリンピックで北南選手団が共同入場し、オリンピック史上初めて女子アイスホッケーで単一チームを構成して出場した以来、北南間のスポーツ交流協力が活発に行なわれています。これに対する人民たちの反響がどうですか。

平昌オリンピックで女子アイスホッケーの単一チームが構成されたことについて、祖国の人民たちは皆が喜び、歓迎しました。

特に去る 8 月、インドネシアで行なわれた第 18 回アジア競技大会で、1 カ月しか練習をできなかった北南単一チーム選手たちがカヌードラゴンボート種目で金メダル 1 つと銅メダル 2 つを、女子バスケットボール種目で銀メダルを獲得し、民族の団結した力がどれ程強いのかを見せだが、人々の反響が大きなものでした。単一チームに網羅された選手たちが誰であり、競技成績がどのように期待されるかについて大きな関心を持ち、その結果を見守りました。

そして選手たちの収めた成果で力を得ました。人民たちは北と南が国際舞台に共に出場することで、わが民族の気概と知恵が全世界に余すことなく誇示され、わが民族問題をわが民族どうして解決していくならできないことがないということ、祖国統一は遠い未来の事ではないことを証明したと話しました。

単一チームは北南人民たちの願いに合せて

-「9 月平壤共同宣言」において北と南は、2020 年夏季オリンピック競技大会をはじめとする国際競技に共同で積極的に進出し、2032 年夏季オリンピックの北南共同開催を誘致することで協力することにしました。この事業はどのように推進されていくのでしょうか。

去る 11 月 2 日に行なわれた北南スポーツ分科会談において、その問題に関する実務討議が行なわれました。北と南は 2020 年東京オリンピック共同進出に関する細部的な問題を引き続き討議しながら、IOC をはじめとする関係国際スポーツ機構と合意し、それを実現させていくでしょう。

オリンピック競技というのは希望するからと言って出場できるものではありません。その資格を獲得しなければなりません。北と南がどの種目を単一チームで出場し、どの種目を別に出場するのか。過去に単一チームを作り出場してみた種目、現在わが選手たちのレベルと南側選手たちのレベルを見て、一つになることで競技の成果が期待される種目など、互いの意見を持ち寄り会って協議することになります。われわれは東京オリンピックの共同進出のための準備をオリンピック憲章とオリンピック精神、オリンピック理念に合致するように、そして北南の全ての人民たちの意思と念願に合うように行っていくでしょう。

2032 年オリンピックの北南共同開催誘致については、その過程自体が北と南が心をつなげる過程になります。オリンピックを誘致しようとするれば、多くの実務的問題が提起されることになるが、それを一つ一つ解いていくのが北と南が互いに理解し、和解と団結を成し遂げるもう一つの契機になるでしょう。

-今回 ANOC 総会に参加した人士たちはスポーツ部門での北南協力をどのように評価しましたか。

総会に参加した多くの国際スポーツ機構と他国の民族オリンピック委員会人士たちは、わが代表団に会うたびに金正恩元帥が今年だけでも 3 度にわたった北南首脳者対面と会談、歴史的な朝米首脳対面と会談を成功裏に行ったことについて、2020 年オリンピックの北南共同進出と 2032 年オリンピックの北南共同開催誘致のための提案が連続して出てきていることについて感嘆を禁じえなくしながら、これを熱烈に祝ってくれました。

また今回、ANOC で、2018 年の協会表彰を平昌オリンピックに参加した女子アイスホッケー北南単一チームに授与することにしたのは、あまりの当然なことだとし、賛辞を惜しまないでいました。

総会に参加しながら私は、朝鮮オリンピック委員会委員長として、そしてスポーツ相として金正恩元帥が成し遂げた偉大な業績を擁護固守し、いっそう輝かして行くために、より多くの事をすべきであると思いました。

-朝日関係を巡った政治状況と関係なく、オリンピックに関する事業はオリンピックの理念に合うように推進されなければならないと考えます。2020 年を前にして日本オリンピック委員会との協力、日本のスポーツ人らとの交流についての見解をお聞きしたいです。

朝日関係の現状でも、われわれが日本で行なわれる ANOC 総会に参加し、2020 年東京で行なわれるオリンピック競技大会に参加するようになるのは、このすべてが国際的なスポーツ行事であるからです。

これまでスポーツ問題と関連して、朝鮮で行なわれる国際会議や講習の参加者、国際スポーツ機構代表団に網羅された日本国籍メンバーたちについて、われわれは朝鮮入国の手順と滞在などで他国の人々と同等に、いかなる差別もなく対しました。

われわれは今までオリンピック憲章とオリンピック理念、オリンピック精神を尊重してきたし、今後もそうすることでしょう。

朝日スポーツ人たちの間の交流が、親善友好を願う両国人民たちの念願を実現するのに寄与することができれば良いでしょう。

われわれは東京オリンピック組織委員会が、地理的に近い隣国日本で行なわれる大会を、オリンピック憲章と規定、オリンピック理念と精神に即して組織することで、スポーツを通じて国と民族の間の和解と、人類の平和と親善を図ることに寄与するようになることを心から願っています。

総聯の威力を誇示する契機として

-在日同胞スポーツ人たちの希望は、祖国の国家代表選手となり、国際舞台で活躍することでした。4.27 板門店宣言、「9 月平壤共同宣言」が採択され、北南スポーツ交流協力が本格化された今日、彼らにはより広い活躍の舞台が広がったと思います。

総聯はわが共和国の尊厳高き海外公民団体であり、したがって在日同胞スポーツ人たちが祖国の国家代表選手として活躍するのは当然な事であると考えます。

周知のように、金正恩元帥は今年だけでも 2 度にわたって総聯に祝賀文を送りました。元帥は総聯同胞たちが味わっている苦痛と困難を誰よりも胸が痛め、肉親の情で顧みています。

われわれは国家代表選手になることを希望する在日同胞スポーツ人たちを全力で支援するでしょう。今年、第 18 回アジア競技大会にサッカー、ボクシング、空手道の選手 6 人が共和国の国家代表チームに網羅され参加した良い前例があり、今後この数がさらに増えるようになることを望んでいます。

われわれは在日同胞スポーツ人たちとスポーツ活動家たちが、祖国を代表して 2020 年東京オリンピックをはじめ、多くの国際競技大会に参加することを歓迎し、積極的に支援するでしょう。種目によっては北南単一チームも有り得ますが在日同胞スポーツ人らの実力が認められるなら当然共に網羅されることでしょう。

-北と南が共同進出する 2020 年の東京オリンピックに対する総聯同胞らの期待と関心は大きいです。今後北南選手たちを迎えるための事業も推進されていくでしょう。

日本にわが共和国の尊厳高き海外公民団体である総聯と多数の総聯同胞たちがおり、今から競技大会に参加するようになる祖国選手団に対する期待と関心を持って準備事業を行っているので、われわれは心強く思っています。わが選手たちも総聯同胞たちの熱烈な応援と関心の中で今回の競技大会でりっぱな成果を収める熱意で充滿しています。

北と南は今後行なわれる協議を通して、2 年後東京で行なわれるオリンピック競技大会でわが民族の平和、統一意志を世界にこれ見よがしに誇示するでしょう。

単一チームが出場すれば日本に住んでいる全ての朝鮮の人々が一つになり、一生懸命応援するであろうと考えます。

われわれも準備をしっかりとします。特に異国の地で愛国愛族の伝統を継いできた総聯幹部と同胞たちに最大の喜びを抱かせるでしょう。2020 年東京オリンピックは、競技大会に参加する選手、役員たちと観覧客だけでなく、全ての日本人が共和国の海外公民団体である総聯の力について、総聯同胞たちの組織力と団結力、その熱い愛国心についてさらに詳しく知るようになるきっかけになるであろうと考えます。

◆朝鮮学校で交流授業 学生団体、障害者スポーツ通じ 五輪の精神伝える

(毎日新聞 12/1)

千葉朝鮮初中級学校（千葉市花見川区）で 11 月上旬、2020 年東京五輪・パラリンピックの普及を目指す学生団体「おりがみ」千葉支部が、児童に障害者スポーツを伝える授業を初めて行っ

た。千葉大などの学生たちは、文化や国籍の違いを超えて理解し合い平和でより良い世界の実現に貢献するという五輪の精神を伝えるとともに、自分たちも子どもたちとの触れ合いを通じて自身のアイデンティティーについて考えたという。

「うまい、うまい」「オッケー!」。子どもたちの明るい声が教室中に響き渡る。日本の小学3、4年に当たる初級3、4年の児童がパラスポーツのボッチャを体験した。「おりがみ」千葉支部の代表で千葉大国際教養学部2年の原実李(みのり)さん(20)がルールを説明し、3チームに分かれてプレー。おりがみの他のメンバー6人はそれぞれのチームに分かれて子どもたちにやり方を教えた。授業の後半では、子どもたちが将来の夢について発表し、「ロケットを作りたい」「サッカー選手になりたい」「朝鮮に行ってみよう」などと元気よく声を張り上げた。

同校のこうした交流授業は県内の日本人教員らで構成する「千葉朝鮮学校を支える県民ネットワーク」(千葉ハッキョの会)が主催し、今回4回目。9月に大学の講義の一環で同校を見学した原さんが希望し「おりがみ」の参加が実現した。

原さんは同校を訪れるまでインターネットの情報などから「強引な思想教育が行われているのではないか」と思っていた。だが、少なくとも目の前の子どもたちは素直で真面目に映った。教師や児童と触れ合う中で気づいたこともある。「彼らは自身のアイデンティティーを自覚しながら日々を過ごしている。自分は日本人としてのアイデンティティーを深く考えたことがなかった」

今年3月、原さんは他のメンバーらと韓国に渡り、平昌冬季パラリンピックの開会式を見に行った。異国の地で初めて自分が日本人という意識を実感した。今回、在日朝鮮人コミュニティと接して、さらにその意識を強く感じた。「他者や異文化を知ることで自分のアイデンティティーに気づくのなら、東京五輪・パラリンピックこそ日本人のアイデンティティーを考える機会になる。自分たちの活動を通して良い方向に変化が起きてくれたら」。交流授業を通じて、そんな思いが芽生えたという。

同校の金有燮(キムユソプ)校長は「日本の若者たちと触れ合うことで朝鮮学校の子どもたちも日朝の懸け橋になるという役割をさらに強く意識するようになった。五輪・パラリンピックも民族を超えて一緒に応援していけたら」と話した。【加藤昌平】

◆「慰安婦」被害者キム・ボクトンさん「命が尽きるまで全財産はたいて後援」

(ハンギョレ 11/23)

在日朝鮮学校に300万円を追加寄付、ガン闘病で入院中だった22日、意向明かす

残る願いは「安倍の真心こもった謝罪」

「私の命が尽きるまでは支援金が出てくるから、私の全財産をはたいて後援するから、だから私たちの朝鮮学校の生徒たち、一生懸命勉強して、この国が統一されて平和の道がしっかり開かれるまでに立派な人になってください」

22日、ソウル市西大門区(ソデムング)のセブランズ病院の病室に横たわるキム・ボクトンさん(93)の瘦せた手には、一枚の小切手があった。在日朝鮮学校の生徒たちの奨学金として使うとして出した3千万ウォン(約300万円)だ。日本軍性奴隷制(慰安婦)被害者のキムさんは、在日同胞の子どもたちに対する愛情がことのほか深い。幼くして日本軍に連れて行かれたキムさんは、学校教育をまともに受けることができなかった。そのためか、日本政府の支援をまともに受けられずにいる在日朝鮮学校の生徒たちがことさら気になる。

キムさんは、2014年に基金として5千万ウォン(約500万円)を出し、奨学財団「キム・ボクトンの希望」が作られた。9月には台風で被害を被った朝鮮学校を復旧するとして1千万ウォン(約100万円)を追加で寄付し、自ら大阪朝鮮学校を訪問もした。この奨学基金で現在、朝鮮学校の学生6人が年に25万円(約250万ウォン)ずつ学費を支援されている。この日、キムさんが寄付した3千万ウォンで、来年からは学生10人が奨学金を受け取ることができるだろうと尹美香(ユン・ミヒャン)正義記憶連帯代表は23日話した。

最近、キムさんはガン闘病中だ。21日に伝えられた和解・癒やし財団のニュースが、キムさんにはそれでも「遅くなったが幸運」だった。翌日の22日午前、キムさんは退院して、キル・ウォンオクさんとともに生活した憩いの場「平和の我が家」に戻った。24時間看病人の介助を受けなければ

ならないほどキムさんの健康状態はよくない。尹美香代表は「療養病院に移れるようにしようとしたが、ホルモンは憩いの場に行くことを希望された」と話した。キムさんの願いは「安倍に真心こもった謝罪を受けること」だ。そしてもう一つ、「在日同胞に頑張っていて欲しい」と言う。キムさんは、全財産の5千万ウォンから3千万ウォンを今回奨学基金として寄付した。「今回3千万ウォン、次は2千万ウォン、すっからはたいて(学生たちに)与えたい」

★朝鮮半島日誌

11/01

南の最高裁が新日鉄住金に対し元徴用工への賠償を命じる判決を下す。

11/02

- ・中国芸術人代表団（団長一ラク・スガン文化および観光部部長）が訪朝（～5日）。
- ・北南共同連絡事務所で、「9月平壤共同宣言」履行のための北南高位級会談合意合に基づく体育分科会談。
- ・北南共同連絡事務所で、田鍾秀祖国平和統一委副委員長と千海成統一部次官による所長会議。
- ・北側主導の国際テコンドー連盟と南側主導の世界テコンドー連盟が平壤の羊角島ホテルでテコンドー統一統合および発展のための合意書を締結。

11/03

歴史的な板門店宣言と「9月平壤共同宣言」履行のための北南民和協団体の金剛山共同行事（～4日）。

11/04

キューバのミゲル・マリオ・ディアス・カネル・ベルムデス国家理事会委員長兼内閣首相が訪朝（～6日）。金正恩委員長と単国会談。5日、金正恩委員長がキューバのミゲル・マリオ・ディアス・カネル・ベルムデス国家理事会委員長と朝鮮労働党庁舎で会談。夕食会後にマスゲームと芸術公演「輝く祖国」を観覧。

11/05

米務省、「ポンペオ長官と金英哲副委員長が8日にニューヨークで会談し、北朝鮮の最終的かつ完全に検証された非核化（F F V D）とシンガポールで実施した米朝首脳会談の共同声明を履行するために協議する」との声明を発表。

11/06

- ・米中間選挙が行われ野党民主党が8年ぶりに下院で多数派を奪還。上院は共和党が多数派を維持。
- ・北南の軍事当局と国連軍司令部の3者が板門店の「自由の家」で3回目会合を開き、板門店の共同警備区域（J S A）内の将兵に適用する共同勤務規則をつくることで合意。
- ・南の国防部の遺骨発掘鑑識団が非武装地帯（DMZ）にある「矢じり高地」（江原道・鉄原）で、朝鮮戦争戦死者のものと思われる遺骨2柱を新たに発見したと明らかに。
- ・米空軍が大陸間弾道弾ミサイル「ミニットマンⅢ」の発射実験。

11/07

- ・北南共同連絡事務所で保健医療分科会。感染症の流入や拡散を防止するため、年内に感染症の情報を交換する試験事業を開始することを盛り込んだ共同報道文を採択。
- ・米務省が、ニューヨークで8日に予定していたポンペオ国務長官と金英哲朝鮮労働党副委員長の会談が延期になったと発表。
- ・鄭景斗国防部長官が1980年の光州民主化運動（光州事件）当時、戒厳軍などが市民に性的暴行を行った事実が確認されたことを受け、会見を開いて謝罪文を発表。

11/08

- ・フィリピンでの赤十字・赤半月会国際連盟アジア太平洋地域大会に参加する朝鮮赤十字会代表団（団長一中央委執行副委員長の白ヨンホ）が出国（～17日）。
- ・米務省、2018会計年度（17年10月～18年9月）における外国への兵器輸出総額が前年度比13%増加し、1923億ドル（約22兆円）に上ったと発表。

11/09

米中両政府がワシントンで閣僚級の「外交・安全保障対話」を開催。

11/11

青瓦台、済州産ミカン200トンを北に贈ったと発表。

11/12

- ・北南共同連絡事務所南北道路共同研究調査団第2回会議。
- ・北南の軍当局と国連軍司令部の3者が板門店の「自由の家」で、板門店の共同警備区域（J S A）内での監視装備の運用問題を話し合う実務協議。

11/13

安倍晋三首相、ペンス米副大統領と官邸で会談。

11/15

- ・スウェーデン赤十字社のエバ・マルガレタ・ワスルトレム委員長と一行、訪朝（～19日）。
- ・世界海外同胞企業人代表団、平壤到着（～18日）。
- ・李種革朝鮮アジア太平洋平和委副委員長団長とする北側代表団が「アジア太平洋の平和と繁栄の為に国際大会」に参加するため京畿道を訪問。
- ・東南アジア諸国連合（ASEAN）など計18カ国の首脳が会する東アジアサミットが、シンガポールで開催。
- ・文在寅大統領がシンガポールで米国のペンス副大統領と会談。

11/16

- ・ロシア連邦青年事業局代表団（団長－アレキサンドル・ブガエフ局長）、訪朝（～20日）。
- ・北南共同連絡事務所航空実務会議。
- ・趙明均統一部長官とポンペオ米務長官が会談（ワシントン）

11/18

金剛山国際観光特区で金剛山観光開始20周年を記念する北南共同行事（～19日）。現代グループと朝鮮アジア太平洋平和委が共同主催。

11/19

6カ国協議の南側首席代表を務める李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長が訪米（～21日）。米務省のビーガン対北朝鮮政策特別代表と会談し、ワーキンググループを公式に発足。

11/20

- ・日本・仏教界代表団（団長－有馬頼底京都仏教会理事長）が訪朝。
- ・アントン・ホロプロフ・ロシアエネルギーおよび安全センター所長が訪朝（～23日）。
- ・康京和外交部長官が連合司令官兼在朝鮮米軍司令官に就任したロバート・エイブラムス氏とソウルで会談。

11/21

- ・南側政府が2015年の「日韓合意」に基づき設立された慰安婦被害者支援のための「和解・癒やし財団」の解散を発表。
- ・南の外交部が報道官論評を発表し、日本の超党派の国会議員による「日本の領土を守るため行動する議員連盟」などが東京で同日集会を開き、独島を自国の領土だと主張したことに対し強く抗議。
- ・60余の対北支援民間団体で構成されている対北協力民間団体協議会が訪朝（～24日）。22日、国連の対北朝鮮制裁委にあてて対北人道支援に対する全面的で一括の制裁免除を要求する書簡を送付。

11/22

- ・北南の軍当局が共同遺骨発掘に向け、非武装地帯（DMZ）にある「矢じり高地」（江原道・鉄原）で軍用道路を連結。

11/23

- ・アジアサッカー連盟代表団（団長－シェイク・サルマン・ビン・アブラヒム・アル・ハリファ委員長兼国際サッカー連盟上級副委員長）が訪朝（～24日）。
- ・各党出身ブラジル国会議員代表団が訪朝（～29日）。
- ・北南共同連絡事務所通信分野の実務協議。直通回線を光ケーブルにすることが必要との認識で一致し積極的に協力することで合意。
- ・アテネでの第20回共産党、労働党の国際会議に朝鮮労働党代表団が出席（～26日）。

11/24

- ・金永南最高人民会議常任委員長を団長とする代表団が、キューバ、ベネズエラを公式訪問し、メキシコのロペスオブラドール次期大統領の就任式（12/1）に参加するために平壤を出発。27日、ベネズエラの首都カラカスの大統領宮殿でニコラス・マドゥーロ・モロス大統領と会談。ディオスタド・カベリョ制憲民族会議議長と会見。
- ・朝中国境共同委第4回会議に参加する朝鮮代表団（団長－外務省副相の朴明国）が訪中（～27日）。
- ・ロシア正教会代表団（団長－対外関係担当委員長の総主教イラリオン）が訪朝（～26日）。

11/26

- ・モーリシャスで開催したユネスコ非物質文化遺産保護のための政府間委第 13 回会議で、朝鮮民族のシルム（朝鮮相撲）が無形文化遺産に登録。
- ・文在寅大統領、青瓦台で経済協力開発機構（OECD）のグリア事務総長と会談し、対北支援問題と関連し、「北に対する制裁問題が解決しなければならないが、OECD が役割を担う段階になれば（協力を）要請する」と述べる。
- ・南の与野党国会議員でつくる国会独島訪問団が独島を訪問。

11/27

- ・金日国体育相を団長とする代表団が、東京で 28 日から開かれる各国オリンピック委員会連合（ANOC）総会に出席するため訪日（～30 日）。28 日、朝鮮総聯中央本部を訪問。
- ・都市および地方政府連合代表団（団長－フランス・ストラスブール市市長ジョージェフ・ルラン・リエ共同委員長）が訪朝（～12/1）。

11/28

朝鮮最高人民会議の金永南委員長を団長とする代表団が、ベネズエラ公式訪問を終え首都カラカスを出発。キューバを公式訪問するため首都ハバナに到着（29 日、キューバ国家理事会委員長兼内閣首相ミゲル・マリオ・ディアス・カネル・ベルムデス同志と会談。キューバ国家理事会第 1 副委員長兼内閣第 1 副首相サルバドル・アントニオ・バルデス・メサ同志と会見）

11/29

- ・ベトナムとシリアを訪問する朝鮮政府代表団（団長－李容浩外務相）が出国（～12/2、ベトナムを訪問、政府首相グエン・スアン・フック同志を表敬訪問、副首相兼外務相パム・ビン・ミン同志と会談、同副諸省主催歓迎宴、ホーチミン主席の墓に献花、農業科学院とハロン湾をはじめ各所を参観）。
- ・南側の政府関係者ら 15 人、南北の山林病虫害防除協力の一環として、マツ材線虫病の防除用薬剤 50 トンを北側に引き渡すため陸路で訪北。
- ・マーク・ネファー米國務省東アジア太平洋副次官補代行が天海成統一部次官、李度薫外交部朝鮮半島平和交渉本部長とそれぞれ会談（ソウル）。

11/30

- ・南北の鉄道連結に向け北側区間の共同調査を行う南側代表団を乗せた列車が北へ出発。共同調査を同日から 12 月 17 日まで実施。
- ・北南が試験的に撤去することで合意した非武装地帯（DMZ）内の監視所（GP）各 10 カ所の破壊と朝鮮戦争戦死者の共同遺骨発掘を実施する「矢じり高地」（江原道・鉄原）での地雷撤去作業を完了。
- ・北で多剤耐性結核の治療などの事業を行っている民間団体「ユージンベル財団」が国連安全保障理事会の対朝鮮制裁委に申請していた対北支援の例外認定が認められた事が明らかに。
- ・文在寅大統領、訪問先のアルゼンチンの首都ブエノスアイレスでトランプ米大統領と会談。

12/01

- ・ベラルーシ外務省代表団（団長－ビクトル・リバク・アジア、アフリカおよびラテンアメリカ総局長）が訪朝（～4 日）。
- ・トランプ米大統領、来年 1 月か 2 月に金正恩國務委員長との 2 回目首脳会談を行う見通しと話す。
- ・メキシコで大統領就任式に朝鮮最高人民会議の金永南委員長と出席。大統領には国家再生運動（MORENA）のロペスオブラドール氏（65）が就任。金永南委員長が南を代表して出席していた康京和外交部長官と歓談。

12/03

南側政府が 2018～22 年までの南北関係発展基本計画と 18 年の施行計画を公表。

12/04

- ・朝鮮最高人民会議の金永南委員長が、メキシコ大統領就任式に参加し帰国の途上でキューバを経由、キューバ共産党中央委庁舎で同党中央委第 1 書記ラウル・カストロ・ルス同志と会見。
- ・国連安保理の対朝鮮制裁委員会が、朝鮮で多剤耐性結核治療事業を行っているユージンベル財団に対し制裁品目から免除した 277 の搬入品目リストを公表。

12/05

- ・イラン朝鮮親善議員団代表団（団長－アラエディン・ボルジェルディ委員長）が訪朝。

・光州高裁、日本による植民地時代だった戦時中に三菱重工業の軍需工場で働かされた元女子勤労挺身隊員 3 人と遺族 1 人の計 4 人が同社に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、原告勝訴の地裁判決を支持し、同社の控訴を棄却。

12/06

- ・朝鮮の李容浩外相が訪中。7 日、習近平国家主席、王毅国務委員兼外相とそれぞれ会談。
- ・南の康京和外交部長官がワシントンでポンペオ米国務長官と会談。

12/08

米国が、10 日に目指していた朝鮮の人権問題に関する国連安全保障理事会会合の開催を断念。安保理の会合開催には理事国 15 カ国中 9 カ国以上の賛同が必要だが、支持が集まらず。

12/09

漢江と臨津江が合流する河口の共同利用を目指し行ってきた北南水路調査が終了。

12/10

- ・米政府が、朝鮮労働党の崔竜海副委員長、朴光浩副委員長、チョン・ギョンテク国家保衛相の 3 人を人権侵害や検閲に関与したとして制裁対象に指定。
- ・チョン・ヘソン統一部次官が訪日（～12 日）。外務省の秋葉剛男事務次官や議会関係者と意見交換。

12/11

北南山林協力事業の為の南側代表団が訪朝（～13 日）

12/12

- ・「板門店宣言履行のための軍事分野合意書」に則って履行された、非武装地帯の監視所（GP）の撤去及び破壊状況を北南軍当局が相互点検。1953 年 7 月 27 日の停戦協定締結以降、非武装地帯に設置された GP を相互訪問するのは初
- ・開城の共同連絡事務所で北南保健医療実務協議

12/13

- ・北南共同連絡事務所で、鉄道・道路の連結及び現代化の為の着工式開催に関する実務協議。
- ・南朝鮮軍が独島防衛のための定例訓練を実施（～14 日）。

12/14

- ・北南共同連絡事務所で、北南体育分科会談。
- ・朝鮮の金一国体育相を団長とする代表団が、中国の広州で行われる国際柔道連盟主催の世界ランキング上位者によるマスターズ大会に名誉ゲストとして参加するため訪中。

12/15

- ・ポンペオ米国務長官とマティス国防長官がカナダと 2 + 2 会談。朝鮮への制裁履行を再確認。

12/17

金正恩委員長が金正日総書記逝去 7 周年に際し、錦繡山太陽宮殿を訪問。

12/19

スティーブン・ビーガン米国務省対北特別代表がソウルを訪問。20 日、南の外交部朝鮮半島平和交渉本部長と首席代表会議。21 日、ワーキンググループ開催。